

戦略をさらに複雑化させている。互いに相手の映像をフェイクであるとして検証を行う、ファクトチェック合戦も生じつつある。

こうした新たな態様の映像戦争が行われている状況下において、既存のマスメディアは、その存在意義を問われている。フェイク動画の検証を行う機関も現れているが、そうしたチェッカーとしての役割もマスメディアの重要な機能であろう。また、氾濫するSNS動画を発信者、発信場所、媒体などによって整理し、場合によっては価値判断を加えて示すキュレーターとしての機能も果たしうるだろう。

SMS動画は、撮影者が匿名を保つことが容易であるという特質を有する。それに対し、マスメディアが提供する情報には、プロフェッショナルによる署名が付与されているという特質がある。その情報

は、誰が記録し編集したのか、誰の責任で伝播しているのかが、マスメディアにおいては、通常、明確になっている。この責任の所在が明確であることが、匿名の情報に比して、相対的な信頼性を担保することになると言える。取材者がみずから取材したことを保証し、情報の正誤に対して責任を持つという行為が改めて価値を有することになるとも言えるだろう。テレビにとってインターネットが番組販売など二次展開の場であった時代はとうの昔に過ぎ去り、テレビそのものがインターネットという新たなメディアに包含されつつある。SNS動画の氾濫のさなかにおいて、その中継者となって埋没するか、高品位な情報を発出する機関として一頭地を抜く存在であり続けるか、今、テレビをはじめとするマスメディアは瀬戸際に立っている。



デジタル政策フォーラム (DPFJ) 緊急提言 3つの論点

文：谷脇康彦
融合研究所 顧問

2021年9月、産学官の専門家がデジタル政策について議論するデジタル政策フォーラム (Digital Policy Forum Japan : DPFJ)※1が設立された。このフォーラムは、デジタル技術が社会基盤となった現状において、広くデジタル政策の在り方について議論し、関係各方面に政策提言していくことを目的としている。

フォーラムでは本年6月をめぐりに最初の提言をまとめるべく議論を進めていた。しかし、今般のロシ

アによるウクライナ侵攻が勃発したことから、ウクライナ侵攻におけるデジタル技術関連の事案の収集を続け、これを基にオンラインでの議論を急ピッチで進め、フォーラム有志による緊急提言「ウクライナ侵攻とデジタル技術に関する教訓」(2022年3月)を作成・公表した※2,3。本稿では、筆者の個人的な見解を交えつつ、今回の緊急提言について解説したい。

※1) <https://www.digitalpolicyforum.jp/about>

※2) <https://www.digitalpolicyforum.jp/ukraine>

※3) 緊急提言を踏まえ、3月28日、緊急オープンカンファレンスが開催された。

デジタル戦としてのウクライナ侵攻

今回のウクライナ侵攻では、リアル攻撃(武力行使)とサイバー攻撃が同時進行する「ハイブリッド戦」や、平常時から非常時(交戦状態)に向けて連続的に事態がエスカレーションしていく「グレーゾン事態」といった特徴が際立っている。つまり「境